



平成19年5月30日

各 位

会 社 名 エムティジェネックス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 高橋 宏一
(JASDAQ・コード 9820)
問 合 せ 先 取締役管理部長 山田 敏朗
(TEL03-5405-4011)

エクステリア事業の事業譲渡に関するお知らせ

当社は、平成19年5月25日開催の当社取締役会において、当社の事業のうちエクステリア事業を平成20年1月1日に設立予定の合弁会社に譲渡することを決議し、新会社設立発起人である協和陶管株式会社および丸栄工業株式会社との間で、新会社設立の覚書を平成19年5月28日付で締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、新会社の設立につきましては、本日付開示資料「合弁会社設立に関するお知らせ」をご参照下さい。

記

1. 事業譲渡の理由

エクステリア市場は少子高齢化による戸建需要の減少、戸建のオープン外構化等により市場規模が縮小し、一方においてメーカー、販売店、工事店は乱立し、業際も定かでなくなりつつある状況にあります。従いまして、先行きは非常に厳しく当社を含めエクステリア事業として残存して行く為には一定以上の規模並びに差別化されたスキルが最低の要件であります。

一方、当社の親会社で不動産デベロッパーである森トラスト株式会社の新築および改修における外構工事を当社が受注していくに当たり専門の外構工事業者に対抗するためのスキルを得る為に大量の経営資源の投入と時間がかかることから、外構工事を受注し、シナジー効果をあげて行く事は難しいとの判断に至りました。

このような状況において、当社は、当社との相互取引の大きい同業者である協和陶管株式会社および丸栄工業株式会社と検討協議の結果、3社が有機的に結合し3社の顧客相互斡旋による規模拡大のメリットを生かしこの厳しい環境を生き抜いて行くこととし、新会社を設立し各社のエクステリア事業を新会社に譲渡することで合意致しました。

2. 事業譲渡の内容

(1) エクステリア事業部門の内容

門扉、フェンス等エクステリア商品の販売

(2) エクステリア事業部門の平成19年3月期における経営成績

	エクステリア 事業部門 (a)	当社19年3月期 実績 (b)	比 率 (a/b)
売上高	3,365百万円	4,238百万円	79.40%
売上総利益	514百万円	704百万円	73.01%
営業利益	—	73百万円	—
経常利益	—	80百万円	—

※営業利益につきましては管理会計上の計算で他の事業部門との間で費用配分を行っております

※経常利益につきましては営業外収益・費用は部門扱いにしておりません

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額

未定 (決定後速やかに開示いたします)

(4) 譲渡価格および決済方法

未定 (決定後速やかに開示いたします)

3. 事業譲渡先の概要—平成20年1月1日設立予定

- (1) 商 号 協栄ジェネックス株式会社 (仮称)
- (2) 所 在 地 東京都目黒区下目黒三丁目7番16号 (予定)
- (3) 代表者の氏名 代表取締役社長 筒井 信博
- (4) 設立年月日 平成20年1月1日 (予定)
- (5) 資本金の額 5千万円
- (6) 株 主 構 成 協和陶管株式会社 60.0%、エムティジェネックス株式会社 20.0%
丸栄工業株式会社 20.0%
- (7) 事 業 内 容 エクステリア資材・ブロック・配管材の販売並びに建築工事の設計施工
- (8) 従 業 員 数 未定 (決定後速やかに開示いたします)

4. 日程

平成19年5月25日 取締役会

平成19年5月28日 新会社設立の覚書締結

以降の日程につきましては決定後速やかに開示いたします。

5. 今後の見通し

本エクステリア事業の譲渡に伴い、今年度の見通しにつきましては平成19年5月23日付「平成19年3月期 決算短信」で発表いたしました平成20年3月期の業績予想の売上44億円に対し、7億4千万円の減となりますが、リニューアル事業の取り込みと販管費の削減により営業利益は変わらず、1億円となる見込みです。なお詳細な業績予想については再検証をしており、確定次第速やかに開示いたします。

平成20年以降につきましては、リニューアル事業の本格的取り込みと駐車場運営事業の拡大により売上は21億円程度となりますが営業利益は1億3千万円から1億5千万円と改善される見込みです。

なお、事業譲渡に当たっての新規事業であるリニューアル事業（本日付開示資料「戸田建設株式会社との業務提携および新たな事業の進出に関するお知らせ」をご参照下さい。）につきましては国土交通省の平成10年度の将来予測によれば、2010年の非住宅系のリニューアル事業は7兆9,000億円の市場とされています。更にその後も年2%程度の伸びがあると予測されています。当社は来年度10億円以上更に各年度、売上を伸ばして行く事が充分可能と考えています。

以 上